

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社トーメンデバイス
【英訳名】	TOMEN DEVICES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 妻木 一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山口 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山口 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	127,664	150,881	171,882
経常利益 (百万円)	1,195	1,481	1,681
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	766	995	1,056
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	945	1,075	1,336
純資産額 (百万円)	24,246	25,440	24,637
総資産額 (百万円)	64,278	70,448	54,603
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	112.71	146.37	155.33
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	99.37	135.69	143.66
自己資本比率 (%)	37.6	36.0	45.0

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.02	32.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、当第3四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、徐々に回復を続けました。設備投資は、企業収益が明確な改善を続けるなかで、なだらかな増加基調にあり、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移しました。海外では、先進国を中心とした緩やかな成長が続いている一方で、製造業の過剰設備や在庫調整が下押し圧力となり中国など新興国の成長は減速しており、先行きへの不透明感が強くなっております。

エレクトロニクス業界におきましては、業界全体をけん引してきたスマートフォンの成長が鈍化し、DRAMなど電子部品価格の下落もあり一転して厳しい環境になりました。

このような状況下、当社グループは、国内ではサーバー向けにDRAM、スマートフォン・タブレット向けに有機ELをそれぞれ拡販いたしました。また中国市場では、景気減速により全体的に需要が伸び悩む中、スマートフォン向けにCIS（CMOSイメージセンサ）、テレビ用液晶パネルの売上をそれぞれ伸ばしました。これらの結果、売上高は1,508億81百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は17億48百万円（前年同期比2.6%減）、経常利益は14億81百万円（前年同期比23.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億95百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

(日本)

サーバー向けにDRAMの販売を伸ばし、スマートフォン向けの有機ELの受注が大幅に伸びたこともあり、このセグメントの売上高は786億45百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は12億99百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

(海外)

中国市場で、スマートフォン向けにCIS（CMOSイメージセンサ）及びテレビ、モニター向け液晶パネルの拡販を行いました。その一方で激しい価格競争に巻き込まれたため、このセグメントの売上高は783億88百万円（前年同期比29.6%増）、セグメント利益は4億42百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は以下のとおりであります。

- ・ 市場における半導体需給（価格）の変動及び価格競争の激化
- ・ 急激な為替の変化
- ・ 金利の動向
- ・ 仕入先及び取引先の業界における競争力
- ・ デジタル家電メーカーを中心とした、事業の「選択と集中」による合従連衡の動向
- ・ 震災等の災害

わが国経済の先行きは、緩やかな回復を続けていくとみられ、設備投資も、企業収益が改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加を続けると予想されます。また、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられております。一方、中国経済については、減速感の強い状態が続く懸念もあります。

エレクトロニクス業界については、当面、目新しいアプリケーションは出現せず、DRAM及び液晶パネル等の電子部品についても、新機能や高機能対応の部品需要を除き、価格下落圧力が継続する可能性が高まっております。一方、オリンピック開催による家電需要増等、期待できる面もあります。

このような環境下、当社グループは、既存ビジネスの維持拡大と並行して、IoT時代の到来に向けた市場調査、種まきを実施いたします。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、704億48百万円（前連結会計年度末比29.0%増）となりました。これは主に売上債権及び預け金が増加したことによるものです。当社は豊田通商グループのキャッシュマネジメントシステムに参加し、一時的に生じた余資をこれに預け入れることにより運用しております。一方、負債は450億7百万円（前連結会計年度末比50.2%増）となりました。これは主に買掛金及び未払金の増加によるものです。純資産は254億40百万円（前連結会計年度末比3.3%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払によるものです。

当社グループの主な資金需要は、商品の購入代金と人件費等の販売費及び一般管理費の支払によるものであります。これらの資金需要に対し、主として金融機関からの借入により調達しており、主な通貨は日本円及び米ドルであります。

また、売上債権の流動化の枠組みを構築し、調達手段の多様化も図っております。なお、当社は運転資金の機動性を確保するため、取引金融機関と100億円のコミットメントライン設定契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,802,000	6,802,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	6,802,000	6,802,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	6,802,000	-	2,054	-	1,984

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,801,000	68,010	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,802,000	-	-
総株主の議決権	-	68,010	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が38株含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社トーメンデバイス	東京都中央区晴海一丁目8番12号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,601	2,028
受取手形及び売掛金	1 30,658	1 43,695
商品	17,569	10,247
前渡金	3,620	2,641
繰延税金資産	183	155
預け金	-	10,433
その他	120	444
流動資産合計	53,753	69,648
固定資産		
有形固定資産	71	63
無形固定資産	73	34
投資その他の資産	704	702
固定資産合計	850	800
資産合計	54,603	70,448
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,243	16,683
短期借入金	2 15,955	2 18,626
未払法人税等	360	226
賞与引当金	113	73
未払金	2,202	6,940
その他	800	145
流動負債合計	27,675	42,696
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付に係る負債	253	274
その他	36	37
固定負債合計	2,290	2,311
負債合計	29,966	45,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	19,911	20,634
自己株式	0	0
株主資本合計	23,948	24,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	105
繰延ヘッジ損益	46	8
為替換算調整勘定	588	574
その他の包括利益累計額合計	618	687
非支配株主持分	70	80
純資産合計	24,637	25,440
負債純資産合計	54,603	70,448

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	127,664	150,881
売上原価	124,314	147,383
売上総利益	3,350	3,497
販売費及び一般管理費	1,556	1,749
営業利益	1,794	1,748
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	9	10
仕入割引	235	116
その他	6	16
営業外収益合計	252	148
営業外費用		
支払利息	82	84
債権売却損	21	42
支払手数料	31	13
為替差損	677	216
持分法による投資損失	2	1
その他	33	57
営業外費用合計	850	415
経常利益	1,195	1,481
税金等調整前四半期純利益	1,195	1,481
法人税等	415	475
四半期純利益	779	1,006
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	766	995

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	779	1,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	28
繰延ヘッジ損益	77	55
為替換算調整勘定	275	14
その他の包括利益合計	165	69
四半期包括利益	945	1,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	921	1,064
非支配株主に係る四半期包括利益	23	10

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形及び売掛金	423百万円	428百万円

2 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金融機関4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。コミットメントラインに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	10,000	10,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	60百万円	59百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	272	40	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	272	40	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	67,229	60,435	127,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,931	70	9,002
計	76,160	60,506	136,667
セグメント利益	1,230	516	1,747

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,747
その他の調整額	47
四半期連結損益計算書の営業利益	1,794

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	72,568	78,312	150,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,076	75	6,152
計	78,645	78,388	157,033
セグメント利益	1,299	442	1,742

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,742
その他の調整額	5
四半期連結損益計算書の営業利益	1,748

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	112円71銭	146円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	766	995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(百万円)	766	995
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,801	6,801
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	99円37銭	135円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	90	72
(うち連結子会社の潜在株式による調 整額(百万円))	(90)	(72)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

株式会社トーメンデバイス

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 椎野 泰輔
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 大橋 佳之
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーメンデバイスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーメンデバイス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。